

業務センター室への郵送等に関するお願い

各国税局及び沖縄国税事務所において、別添「内部事務のセンター化の対象となる税務署一覧」のとおり、「内部事務のセンター化^(※)」を実施していますので、次の事項について、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、内部事務のセンター化は、納税者の皆様の所轄税務署を変更するものではありません。

- 内部事務のセンター化の対象となる税務署に、申告書、申請書及び添付書類等を提出する際は、以下のとおり御対応いただきますようお願いいたします。
 - e-Tax（データ）により提出する場合は、所轄税務署へ送信願います。
 - 書面により提出する場合は、業務センター室へ郵送願います。
- 書面の申告書、申請書及び添付書類等を、業務センター室へ直接持ち込むことはできません。
- 業務センター室では、納税者や税理士の皆様に対し、内部事務を処理するために電話や文書によりお問い合わせさせていただくことがございます。
- 電話による税務相談や申告書・申請書等の用紙の送付は、業務センター室では行っておりません。
- 納税証明書の交付、面接による相談、現金による国税の納付などの窓口対応は、所轄税務署で行います。

(※) 「内部事務のセンター化」とは、事務の効率化等のため、複数の税務署の内部事務（申告書等の入力や審査、還付金の支払手続、申告内容についての照会文書の発送など）を、専担部署（業務センター室）で集約処理する取組です。

○内部事務のセンター化の対象となる税務署一覧（令和7年3月現在、令和7年7月10日以降）

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
札幌国税局	北海道	札幌中、小樽、岩見沢、滝川、余市、浦河	札幌中、 札幌西 、小樽、岩見沢 苫小牧 、滝川、余市、浦河	札幌国税局業務センター	〒060-8510 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 札幌国税局業務センター
		函館、室蘭、八雲、江差、倶知安	函館、室蘭、八雲、江差、倶知安	札幌国税局業務センター 函館分室	〒040-8505 函館市中島町37番1 札幌国税局業務センター函館分室
		旭川中、旭川東、網走、留萌、稚内 紋別、名寄、深川、富良野	旭川中、旭川東、 北見 、網走、留萌、稚内 紋別、名寄、深川、富良野	札幌国税局業務センター 旭川分室	〒078-8507 旭川市宮前1条3丁目3番15号 旭川合同庁舎 札幌国税局業務センター旭川分室
		釧路、帯広、根室、十勝池田	釧路、帯広、根室、十勝池田	札幌国税局業務センター 帯広分室	〒080-8515 帯広市西5条南8丁目 帯広第2地方合同庁舎 札幌国税局業務センター帯広分室
仙台国税局	宮城県	仙台北、仙台中、仙台南、石巻、塩釜 古川、気仙沼、大河原、築館、佐沼	仙台北、仙台中、仙台南、石巻、塩釜 古川、気仙沼、大河原、築館、佐沼	仙台国税局業務センター	〒980-8406 仙台市青葉区上杉1丁目1番1号 仙台国税局業務センター
	岩手県	盛岡、久慈、二戸	盛岡、 宮古 、 水沢 、 花巻 、久慈 釜石 、二戸	仙台国税局業務センター 盛岡分室	令和7年7月10日以降、設置場所が移転となります。 郵送先住所等の詳細については、令和7年7月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。 〒020-8504 盛岡市本町通3丁目8番37号 仙台国税局業務センター盛岡分室
	青森県	—	青森 、 弘前 、 黒石		
	秋田県	—	秋田南 、 秋田北 、 大曲		
	山形県	山形、寒河江、村山	山形、寒河江、村山	仙台国税局業務センター 山形分室	〒990-8601 山形市大手町1番23号 仙台国税局業務センター山形分室
	福島県	福島、郡山、二本松	福島、郡山、二本松	仙台国税局業務センター 福島分室	〒960-8509 福島市森合町16番6号 仙台国税局業務センター福島分室
関東信越国税局	埼玉県	浦和、大宮	浦和、大宮、 春日部 、 上尾	関東信越国税局業務センター	〒330-9587 関東信越国税局業務センター ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）
	茨城県	—	水戸 、 日立 、 土浦 、 太田	関東信越国税局業務センター つくば分室	令和7年7月10日から開設するセンターです。 郵送先住所等の詳細については、令和7年7月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。
	栃木県	足利、栃木、佐野、鹿沼	足利、栃木、佐野、鹿沼	関東信越国税局業務センター 栃木分室	〒328-8587 関東信越国税局業務センター栃木分室 ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）
	群馬県	前橋、沼田、藤岡、富岡、中之条	前橋、沼田、藤岡、富岡、中之条	関東信越国税局業務センター 前橋分室	〒371-8587 関東信越国税局業務センター前橋分室 ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）
	新潟県	新潟、新潟、巻、新発田 十日町、村上、佐渡	新潟、新潟、巻、新発田 十日町、村上、佐渡	関東信越国税局業務センター 新潟分室	〒951-8625 関東信越国税局業務センター新潟分室 ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）

注 下線太字は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
関東信越国税局	長野県	—	長野、上田、信濃中野、佐久	関東信越国税局業務センター 佐久分室	令和7年7月10日から開設するセンターです。 郵送先住所等の詳細については、令和7年7月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。
東京国税局	東京都	小石川、本郷、東京上野 浅草、本所、向島	小石川、本郷、東京上野、浅草 本所、向島、江戸川北、江戸川南	東京国税局業務センター	〒110-8655 台東区池之端1丁目2番22号 上野合同庁舎 東京国税局業務センター
		麹町、神田、日本橋、京橋、四谷、新宿 大森、雪谷、蒲田、中野、杉並、荻窪	麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、 四谷、新宿、大森、雪谷、蒲田、中野 杉並、荻窪、王子、板橋、練馬東、練馬西	東京国税局業務センター 大手町分室	〒100-8156 千代田区大手町1丁目3番3号 大手町合同庁舎3号館 東京国税局業務センター大手町分室
		芝	—	東京国税局業務センター 芝分室	令和7年7月10日、東京国税局業務センター大手町分室に統合しますの で、同日以降の郵送先は、東京国税局業務センター大手町分室となります。 〒108-8412 港区芝5丁目8番1号 東京国税局業務センター芝分室
		渋谷	渋谷	東京国税局業務センター 渋谷分室	〒150-8060 渋谷区宇田川町1番10号 渋谷地方合同庁舎 東京国税局業務センター渋谷分室
		足立、西新井、葛飾	荒川、足立、西新井、葛飾	東京国税局業務センター 葛飾分室	〒124-8705 葛飾区立石8丁目31番6号 東京国税局業務センター葛飾分室
		八王子、青梅、武蔵府中、日野	八王子、青梅、武蔵府中、町田、日野	東京国税局業務センター 武蔵府中分室	〒183-8510 府中市本町4丁目2番地 東京国税局業務センター武蔵府中分室
		江東西、江東東	江東西、江東東	東京国税局業務センター 江東東分室	〒136-8506 江東区亀戸2丁目17番8号 東京国税局業務センター江東東分室
	山梨県	甲府、山梨、大月、鵜沢	甲府、山梨、大月、鵜沢	東京国税局業務センター 甲府分室	〒400-8541 甲府市丸の内1丁目1番18号 甲府合同庁舎 東京国税局業務センター甲府分室
	神奈川県	鶴見、横浜中、保土ヶ谷、横浜南	鶴見、横浜中、保土ヶ谷、横浜南、戸塚	東京国税局業務センター 横浜南分室	〒236-8551 横浜市金沢区並木3丁目2番9号 東京国税局業務センター横浜南分室
		川崎南、川崎北	川崎南、川崎北、川崎西	東京国税局業務センター 川崎南分室	〒210-8606 川崎市川崎区榎町3番18 東京国税局業務センター川崎南分室
		平塚、藤沢	平塚、鎌倉、藤沢、小田原	東京国税局業務センター 平塚分室	〒254-8534 平塚市浅間町9番1号 東京国税局業務センター平塚分室
	千葉県	千葉東、千葉南、千葉西、市川 船橋、館山、木更津、茂原、東金	千葉東、千葉南、千葉西、銚子、市川 船橋、館山、木更津、佐原、茂原 成田、東金 3	東京国税局業務センター 千葉西分室	〒262-8507 千葉市花見川区武石町1丁目520番地 東京国税局業務センター千葉西分室

注 下線太字は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
金沢国税局	石川県	金沢、七尾、小松、輪島、松任	金沢、七尾、小松、輪島、松任	金沢国税局業務センター	〒920-8526 金沢国税局業務センター ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）
	富山県	富山、高岡、魚津、砺波	富山、高岡、魚津、砺波		（富山県内の対象署） 〒930-8606 金沢国税局業務センター富山事務室 ※ 1 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です） ※ 2 郵送先等の詳細については、国税庁ホームページにてご確認ください。
	福井県	福井、大野	福井、大野	金沢国税局業務センター 福井分室	〒910-8529 金沢国税局業務センター福井分室 ※ 郵便番号と名称をご記載ください（住所の記載は不要です）
名古屋国税局	愛知県	名古屋東、名古屋中	名古屋東、名古屋中	名古屋国税局業務センター	令和7年7月10日以降、名古屋国税局業務センター三の丸分室と統合します。 郵送先住所等の詳細については、令和7年7月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。 〒461-8623 名古屋市東区泉1丁目17番8号 名古屋国税局名古屋東分庁舎 名古屋国税局業務センター
	岐阜県	—	岐阜北、岐阜南、大垣		
		岐阜北、岐阜南、大垣	—	名古屋国税局業務センター 三の丸分室	令和7年7月10日以降、名古屋国税局業務センターと統合します。 郵送先住所等の詳細については、令和7年7月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。 〒460-8527 名古屋市中区三の丸3丁目2番4号 名古屋第二国税総合庁舎 名古屋国税局業務センター三の丸分室
	愛知県	豊橋、西尾、新城	豊橋、西尾、新城	名古屋国税局業務センター 豊橋分室	〒440-8535 豊橋市大国町111番地 豊橋地方合同庁舎 名古屋国税局業務センター豊橋分室
		刈谷、豊田	刈谷、豊田	名古屋国税局業務センター 刈谷分室	〒448-8522 刈谷市若松町1丁目46番地1 刈谷合同庁舎 名古屋国税局業務センター刈谷分室
		熱田、中川	熱田、中川	名古屋国税局業務センター 熱田分室	〒456-8570 名古屋市熱田区花表町7番17号 名古屋国税局業務センター熱田分室
		尾張瀬戸	尾張瀬戸	名古屋国税局業務センター 多治見分室	〒507-8710 多治見市白山町1丁目209番地 名古屋国税局業務センター多治見分室
	岐阜県	高山、多治見、関、中津川	高山、多治見、関、中津川		

注 下線太字は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
名古屋国税局	三重県	津、伊勢、松阪、上野、尾鷲	津、伊勢、松阪、 桑名 上野、 鈴鹿 、尾鷲	名古屋国税局業務センター 津分室	〒514-8544 津市桜橋2丁目99番地 名古屋国税局業務センター津分室
	静岡県	清水、藤枝	清水、藤枝	名古屋国税局業務センター 清水分室	〒424-8783 静岡市清水区松原町2番15号 清水合同庁舎 名古屋国税局業務センター清水分室
		浜松西、浜松東、島田、磐田、掛川	浜松西、浜松東、島田、磐田、掛川	名古屋国税局業務センター 浜松西分室	〒430-8584 浜松市中央区中央1丁目12番4号 浜松合同庁舎 名古屋国税局業務センター浜松西分室
		沼津、熱海、三島、下田	沼津、熱海、三島、 富士 、下田	名古屋国税局業務センター 沼津分室	〒410-8553 沼津市市場町9番1号 沼津合同庁舎 名古屋国税局業務センター沼津分室
大阪国税局	大阪府	大阪福島、西淀川、東淀川、大淀	大阪福島、浪速、西淀川、東成 東淀川、北、大淀	大阪国税局業務センター	〒532-8548 大阪市淀川区木川東2丁目3番1号 大阪国税局業務センター
		浪速、東成、北	—	大阪国税局業務センター 北分室	令和7年7月10日、大阪国税局業務センターに統合しますので、同日以降の郵送先は、大阪国税局業務センターとなります。 〒530-8515 大阪市北区南扇町7番13号 大阪国税局業務センター北分室
		西、港、住吉、東住吉、西成 東、南	西、港、住吉、東住吉、西成 東、南	大阪国税局業務センター 大手前分室	〒540-8542 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館 大阪国税局業務センター大手前分室
		岸和田、泉大津、泉佐野、富田林	岸和田、泉大津、泉佐野、富田林	※ 大阪国税局業務センター大手前分室では、エリア別に郵便番号を分けておりまして、所轄税務署に対応する郵便番号をご記載ください。	〒540-8543 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館 大阪国税局業務センター大手前分室
	兵庫県	灘、兵庫、長田、須磨、神戸	灘、兵庫、長田、須磨、神戸	大阪国税局業務センター 神戸分室	〒650-8540 神戸市中央区港島中町2丁目1番10号 神戸税関ボートアイランド出張所内 大阪国税局業務センター神戸分室
		尼崎、洲本、芦屋、伊丹	尼崎、洲本、芦屋、伊丹	大阪国税局業務センター 阪神分室	〒661-8522 尼崎市若王寺3丁目11番46号 大阪国税局業務センター阪神分室
		相生、豊岡、加古川、龍野 西脇、三木、社、和田山、柏原	相生、豊岡、加古川、龍野 西脇、三木、社、和田山、柏原	※ 大阪国税局業務センター阪神分室では、エリア別に郵便番号を分けておりまして、所轄税務署に対応する郵便番号をご記載ください。	〒661-8523 尼崎市若王寺3丁目11番46号 大阪国税局業務センター阪神分室
	京都府	福知山、舞鶴、宇治、宮津 園部、峰山	福知山、舞鶴、宇治、宮津 園部、峰山		〒661-8521 尼崎市若王寺3丁目11番46号 大阪国税局業務センター阪神分室

注 下線太字は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
大阪国税局	奈良県	奈良、葛城、桜井、吉野	奈良、葛城、桜井、吉野	大阪国税局業務センター 阪神分室	〒661-8524 尼崎市若王寺3丁目11番46号 大阪国税局業務センター阪神分室
	和歌山県	和歌山、海南、御坊、田辺 新宮、粉河、湯浅	和歌山、海南、御坊、田辺 新宮、粉河、湯浅		〒661-8525 尼崎市若王寺3丁目11番46号 大阪国税局業務センター阪神分室
広島国税局	広島県	広島東、広島南、広島西、吉田	広島東、広島南、広島西、 竹原 西条、海田 、吉田	広島国税局業務センター	〒733-8689 広島市西区観音新町1丁目17番3号 広島国税局業務センター
	岡山県	岡山東、西大寺、笠岡	岡山東、西大寺、笠岡	広島国税局業務センター 岡山東分室	〒700-8689 岡山市北区天神町3番23号 広島国税局業務センター岡山東分室
		岡山西、瀬戸、津山、玉野 高梁、新見、久世	岡山西、瀬戸、津山、玉野 高梁、新見、久世	広島国税局業務センター 岡山西分室	〒700-8681 岡山市北区伊福町4丁目5番38号 広島国税局業務センター岡山西分室
	島根県	出雲、石見大田、大東	浜田 、出雲、 益田 、石見大田 大東、 西郷	広島国税局業務センター 出雲分室	〒693-8689 出雲市塩冶善行町13番地3 出雲地方合同庁舎 広島国税局業務センター出雲分室
	山口県	下関、宇部、山口、萩、徳山、防府 岩国、光、長門、柳井、厚狭	下関、宇部、山口、萩、徳山、防府 岩国、光、長門、柳井、厚狭	広島国税局業務センター 防府分室	〒747-8533 防府市寿町6番39号 防府地方合同庁舎 広島国税局業務センター防府分室
高松国税局	徳島県	川島、脇町、池田	川島、脇町、池田	高松国税局業務センター	〒760-8526 高松市天神前2番10号 高松国税総合庁舎 高松国税局業務センター
	香川県	高松、坂出、長尾、土庄	高松、坂出、長尾、土庄		
	愛媛県	—	今治、新居浜、伊予三島		
		松山、伊予西条	松山、伊予西条	高松国税局業務センター 松山分室	〒790-8579 松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎 高松国税局業務センター松山分室
	高知県	高知、安芸、南国、須崎、中村、伊野	高知、安芸、南国、須崎、中村、伊野	高松国税局業務センター 高知分室	〒780-8667 高知市栄田町2丁目2番10号 高知よさこい咲都合同庁舎 高松国税局業務センター高知分室

注 **下線太字**は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年7月10日以降		
福岡国税局	福岡県	博多、福岡、飯塚	博多、福岡、飯塚	福岡国税局業務センター	〒810-8674 福岡市中央区天神4丁目8番28号 福岡国税局業務センター
		門司、小倉、八幡	門司、小倉、八幡	福岡国税局業務センター 小倉分室	〒803-8701 北九州市小倉北区大手町13番17号 福岡国税局業務センター小倉分室
		大牟田、直方、甘木 八女、大川、筑紫	若松 、大牟田、直方、 田川 、甘木 八女、大川、 行橋 、筑紫	福岡国税局業務センター 春日分室	〒816-8616 春日市春日公園6丁目1番地6 福岡国税局業務センター春日分室
	佐賀県	佐賀、唐津、鳥栖	佐賀、唐津、鳥栖、 伊万里 、 武雄		
	長崎県	—	佐世保 、 平戸 、 杵岐 、 厳原		
		長崎、島原、諫早、福江	長崎、島原、諫早、福江	福岡国税局業務センター 長崎分室	〒850-8617 長崎市松が枝町6番26号 長崎税務署内 福岡国税局業務センター長崎分室
熊本国税局	熊本県	熊本西、熊本東、八代、人吉、玉名 天草、山鹿、菊池、宇土、阿蘇	熊本西、熊本東、八代、人吉、玉名 天草、山鹿、菊池、宇土、阿蘇	熊本国税局業務センター	〒862-8721 熊本市東区東本町16番28号 熊本国税局業務センター
	大分県	—	大分 、 中津 、 日田 、 佐伯 、 宇佐		
	宮崎県	—	宮崎 、 延岡 、 日南 、 小林		
	鹿児島県	鹿児島、鹿屋、大島、指宿 種子島、知覧、大隅	鹿児島、 川内 、鹿屋、大島、 出水 指宿、種子島、知覧、 伊集院 、 加治木 、大隅		〒890-8604 鹿児島市荒田1丁目24番4号 熊本国税局業務センター鹿児島事務室

注 **下線太字**は、令和7年7月より、新たに内部事務のセンター化の対象となる税務署や、新たに設置を予定している拠点を示す。

	都道府県	内務事務のセンター化の対象署		拠点の名称	書面で申告書等を提出する場合の郵送先住所
		令和7年3月現在	令和7年10月中旬以降		
沖縄国税事務所	沖縄県	那覇、北那覇	那覇、北那覇、名護、沖縄	沖縄国税事務所業務センター	令和7年10月中旬以降、沖縄国税事務所業務センター沖縄分室と統合します。 郵送先住所等の詳細については、令和7年9月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。 〒901-2550 浦添市宮城5丁目6番12号 沖縄国税事務所業務センター
		名護、沖縄		沖縄国税事務所業務センター 沖縄分室	令和7年10月中旬以降、沖縄国税事務所業務センターと統合します。 郵送先住所等の詳細については、令和7年9月1日以降、国税庁ホームページにてご確認ください。 〒904-2193 沖縄市東2丁目1番1号 沖縄国税事務所業務センター沖縄分室

関東信越国税局からのお願い

国税局の組織である「業務センター室」では、一部の税務署を対象に、申告書の入力などの内部事務の集約処理（内部事務のセンター化※）を実施しています。つきましては、以下の事項に関しまして、ご理解とご協力をお願いします。

※「内部事務のセンター化」は、納税者の皆様の所轄税務署を変更するものではありません。

申告書等の郵送による送付先についてのご案内

令和 7 年 7 月 10 日（木）に関東信越国税局業務センターに新たに対象署を 2 署追加するとともに、関東信越国税局業務センターつくば分室及び佐久分室を開設します。

同日以降、下表「所轄税務署」欄の下線太字の税務署へ郵送により申告書等を提出する場合は、「送付先」欄に記載の各センターへ送付をお願いします。

※ 申告書等を郵送により提出する場合は、郵便番号と宛名を記載してください。住所の記載は不要です。

所轄税務署	送付先		電話による問合せ先 (管轄税務署代表電話番号)
	郵便番号	宛名	
浦和署	330-9587	関東信越国税局 業務センター	048-600-5400
大宮署			048-641-4945
<u>春日部署</u>			048-733-2111
<u>上尾署</u>			048-770-1800
<u>水戸署</u>	令和 7 年 7 月 1 日 以降、国税庁ホーム ページに掲載	関東信越国税局 業務センターつくば分室	029-231-4211
<u>日立署</u>			0294-21-6346
<u>土浦署</u>			029-822-1100
<u>太田署</u>			0294-72-2171
足利署	328-8587	関東信越国税局 業務センター栃木分室	0284-41-3151
栃木署			0282-22-0885
佐野署			0283-22-4366
鹿沼署			0289-64-2151
前橋署	371-8587	関東信越国税局 業務センター前橋分室	027-224-4371
沼田署			0278-22-2131
藤岡署			0274-22-0971
富岡署			0274-63-2235
中之条署	951-8625	関東信越国税局 業務センター新潟分室	0279-75-3355
新潟署			025-229-2151
新津署			0250-22-2151
巻署			0256-72-2355
新発田署			0254-22-3161
十日町署			025-752-3181
村上署			0254-53-3141
佐渡署			0259-74-3276

所轄税務署	送付先		電話による問合せ先 (管轄税務署代表電話番号)
	郵便番号	宛名	
長野署	令和 7 年 7 月 1 日 以降、国税庁ホーム ページに掲載	関東信越国税局 業務センター佐久分室	026-234-0111
上田署			0268-22-1234
信濃中野署			0269-22-3151
佐久署			0267-67-3460

税金に関する情報

国税庁ホームページには、申告（納税）に関する情報やタックスアンサー（よくある質問）、個人の方の国税に関する相談に AI（人工知能）を活用して自動で回答を表示するチャットボット（ふたば）を掲載しています。

申告（納税）についてご不明な点がございましたら、是非ご活用ください。

国税庁ホームページ <https://www.nta.go.jp/>



電話によるご相談

国税庁ホームページで解決しない場合には、電話相談センター（0570-00-5901（国税相談専用ダイヤル））をご利用ください。

なお、国税相談専用ダイヤルにつながらない場合は、所轄税務署の代表電話番号へお掛けいただき、音声案内が流れますので「1」番を選択していただくと、電話相談センターにつながります。

税務署でのご相談

事前予約が必要です。所轄税務署の代表電話番号へお掛けいただき、音声案内が流れますので「2」番を選択し、面接相談の事前予約を行ってください。

※ 事前予約されずに税務署にお越しいただいても、相談対応できない場合がありますので、ご注意願います。

資産税事務のエリア一体的運営の実施について

関東信越国税局においては、税務署における資産税事務の効率的な事務運営を図る観点から、小規模な税務署（対象署）を対象として、近隣の税務署（中心署）において資産税事務を一体的に行う施策（資産税事務のエリア一体的運営）を、令和7事務年度は、以下の税務署で実施します。

資産税事務のエリア一体的運営実施署	
（中心署）	（対象署）
栃木署	足利署、佐野署
前橋署	沼田署、中之条署
高崎署	藤岡署、富岡署
新潟署	新津署、巻署、新発田署
長岡署	十日町署
高田署	糸魚川署
<u>長野署</u>	<u>信濃中野署</u>
伊那署	木曽署

（注）下線は、本年7月10日（木）以降、新たに実施する税務署を示しています。

留意事項

- 資産担当職員の配置
対象署には、資産担当職員は配置されませんので、対象署管内の納税者や税理士の皆様に対し、中心署の資産担当職員から電話や文書により問合せをさせていただくことがあります。
 - 窓口における個別照会
対象署の窓口における資産税事務に関する個別照会には、各税務署に相談日を設け、事前予約を受け付けた上で、中心署の資産担当職員が対応します。
- ※ 個別照会については、関東信越国税局管内の全署において日時指定による事前予約により対応しております。

滞納整理事務の集中化の実施について

関東信越国税局においては、税務署における徴収事務の一層の効率化・高度化の観点から、小規模な税務署（対象署）を対象として、近隣の税務署（中心署）において滞納整理事務を一括して行う施策（滞納整理事務の集中化）を、令和 7 事務年度は、以下の税務署で実施します。

滞納整理事務の集中化実施署	
（中心署）	（対象署）
宇都宮署	真岡署、氏家署
栃木署	<u>足利署</u> 、佐野署
前橋署	沼田署、中之条署
高崎署	藤岡署、富岡署
<u>熊谷署</u>	<u>秩父署</u>
新潟署	新津署、巻署、佐渡署
長岡署	小千谷署、十日町署
新発田署	村上署
高田署	柏崎署、糸魚川署
長野署	信濃中野署
松本署	大町署
伊那署	飯田署

（注）下線は、本年 7 月 10 日（木）以降、新たに実施する税務署を示しています。

留意事項

- 滞納整理
対象署の滞納整理は、中心署の徴収担当職員が実施します。
- 納付相談
納付相談は、引き続き、対象署の管理運営・徴収部門（一部の署については総務課）において対応します。
なお、中心署の徴収担当職員が電話により対応させていただくことがあります。

令和 7 年度税務職員採用試験要綱

◎ ■ 概 要 国税局や税務署において、「税のスペシャリスト」として働く税務職員（国家公務員）を募集します。

◎ ■ 受 験 資 格 1 令和 7 年 4 月 1 日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して 3 年を経過していない者及び令和 8 年 3 月までに高等学校又は中等教育学校を卒業見込みの者
2 人事院が 1 に掲げる者に準ずると認める者

◎ ■ 試 験 の 程 度 高等学校卒業程度

◎ ■ 申 込 方 法 等 インターネット申込み
○次のアドレスへアクセスし、説明に従い入力する。
<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>
○受付期間
令和 7 年 6 月 13 日（金）午前 9 時～6 月 25 日（水）[受信有効]



人事院
〈インターネット申込〉

【インターネット申込みができない環境の場合】

○問合せ先
希望する第 1 次試験地を所轄する国税局（沖縄国税事務所）

◎ ■ 試 験 日 第 1 次試験日 令和 7 年 9 月 7 日（日）
第 2 次試験日 令和 7 年 10 月 15 日（水）～10 月 24 日（金）までの間の第 1 次試験合格通知書で指定する日

■ 合格者発表日 第 1 次試験合格者 令和 7 年 10 月 9 日（木）
最 終 合 格 者 令和 7 年 11 月 18 日（火）

■ 問 合 せ 先 ○インターネット申込みに関する問合せ
人事院人材局試験課 TEL：03-3581-5311 内線 2333
午前 9 時～午後 5 時（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。）
○上記以外の問合せ
関東信越国税局人事第二課試験係 TEL：048-600-3111 内線 2097
午前 9 時～午後 5 時（土・日曜日及び祝日等の休日は除く。）

（注）◎印は、優先的に広報を依頼する事項



国税庁
〈税務職員採用試験〉



人事院
〈採用情報 NAVI〉

令和 7 年 4 月
国 税 庁

令和 7 年分の路線価図等の公開予定日について

令和 7 年分の路線価図等は、7 月 1 日（火）11 時に公開することを予定していますのでお知らせいたします。

<表面>

料金後納郵便
申告・申請・納税はe-Taxで
インターネット

郵便はがき

期間

納付期限

年 月 日 から 年 月 日まで

年 月 日 期限

連絡先

担当部署 電話

(内線)

※ 自動音声による番号案内が流れた場合、音声に従って、このはがきに関するお問い合わせや納付相談などについては「2」を、源泉所得税に関する一般的なご相談については「1」を選択してください

※ 宛先等については令和7年5月12日現在の情報に基づき印字しています。

税務署長

<裏面>

源泉所得税及び復興特別所得税の納付期限のお知らせ

所得税の源泉徴収事務につきましては、日頃から格別のご協力をいただき感謝しております。
さて、貴社（あなた）が、表記の「期間」内に支払った給与や退職手当、税理士等の報酬などから源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納付期限が近づいてまいりました。
表記の「納付期限」までに、お忘れなく納付されますようご案内とお願いを申し上げます。

(注) 平成25年1月1日以後に生じる所得のうち、所得税の源泉徴収の対象とされる所得については、所得税と併せて復興特別所得税を徴収し、納付する必要があります。

納付期限までに納付できなかった場合には、加算税や延滞税を負担しなければなりません。また、納付税額がない場合であっても、所得税徴収高計算書（納付書）は、必ず税務署へ提出していただくようお願いします。

既に納付されているときは、このお知らせと貴社（あなた）の納付が行き違いになったものと思われるので、ご了承ください。
この文書は、行政指導として送付しているものであり、その責任者は表記の税務署長です。
源泉徴収についてはお分かりにならない点がありましたら、当署の担当者にお問い合わせください。

✓ 徴収高計算書の提出は、e-Taxが便利です（納付税額がない場合でも提出可能）。
✓ 国税の納付には、簡単・便利なキャッシュレス納付を是非ご利用ください。
※ 電子証明書やICカードリーダー・ライターは不要です。

詳しい手続きはこちら



税務署

期 間	NN XX 年 XX 月 から
	NN XX 年 XX 月 まで
納付期限	NN XX 年 XX 月 XX 日頃

16

確定申告書等を作成・提出する際の留意事項（１）

各QRコードをクリックすることで記載のリンク先へ移動します。

➤ 令和７年度税制改正の主な事項

中小企業者等の法人税率の特例の見直しが行われ、令和７年４月１日以後開始する事業年度から、所得の金額が年10億円を超える事業年度においては、年800万円以下の所得金額に適用される税率が17%（改正前：15%）に引き上げられました。

また、通算法人は、この「中小企業者等の法人税率の特例」を受けられなくなりました。

➤ 確定申告書等の記載方法

イ 「税理士法第30条の書面提出有」欄等

確定申告書に、税理士法第30条又は第33条の2に規定している書面をそれぞれ添付する場合には、確定申告書の以下の欄に○印の記載をお願いします。

＜法人税等確定申告書別表1＞の記載箇所

○ 申告書上段（「税務署処理欄」下）

税理士法第30条 の書面提出有	<input checked="" type="radio"/>	税理士法第33条 の2の書面提出有	<input checked="" type="radio"/>
--------------------	----------------------------------	----------------------	----------------------------------

※ 該当する項目に○印を記載する。

＜消費税等確定申告書第1表＞の記載箇所

○ 申告書右下（「税理士署名」欄下）

<input type="radio"/>	税理士法第30条の書面提出有
<input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有

※ 該当する項目に○印を記載する。

ロ 「適用額明細書提出の有無」欄

法人税関係特別措置の適用を受ける場合には、「適用額明細書」を作成し、法人税等確定申告書に添付して税務署に提出する必要があります（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第3条）。

この場合には、左記の欄に「適用額明細書」の提出の有無の記載をお願いします

＜法人税等確定申告書別表1＞の記載箇所

○ 申告書上段（「税務署処理欄」下）

適用額明細書 提出の有無	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------	----------------------------------	-----------------------

※ 法人税関係特別措置の適用を受ける場合は「有」に○印を記載する。受けない場合には適用額明細書の提出は不要（「無」に○印を記載。）。

ハ 「別表17(4) 国外関連者に関する明細書」

国外関連者^{（注）}と取引を行った場合には、「別表17(4) 国外関連者に関する明細書」を「法人税等確定申告書」に添付する必要があります（租税特別措置法66の4②）。

（注） 国外関連者とは、その法人との間に、次のような関係（特殊の関係）がある外国法人をいいます（租税特別措置法66の4①）。

- ① 二つの法人のいずれか一方の法人が他方の法人の発行済株式又は出資の総数又は総額の50%以上を直接又は間接に保有する関係（租税特別措置法施行令39の12①一）
- ② 二つの法人が同一の者によってそれぞれの発行済株式又は出資の総数又は総額の50%以上を直接又は間接に保有される関係（租税特別措置法施行令39の12①二）
- ③ 二つの法人のいずれか一方の法人が他方の法人の事業の方針の全部又は一部について実質的に決定できる関係（租税特別措置法施行令39の12①三）など



法人番号 7000012050002



（※）QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2025. 4

確定申告等を作成・提出する際の留意事項（２）

➤ 適用額明細書の記載方法

法人税関係特別措置の適用を受けるためには、区分番号や適用金額等が適正に記載された適用額明細書を提出する必要があります。

これまで税務署に提出いただいた適用額明細書には、資本金額、所得金額、区分番号及び適用金額の記載を誤っているものが多く見受けられました。

適用額明細書に記載誤りがある場合は、正しく記載した適用額明細書を改めて提出していただく必要がありますので、「適用額明細書の記載の手引き」をよく確認の上、作成をお願いします。



適用額明細書の
記載の手引き
(国税庁HP)

➤ e-Tax 利用のお願い

イ 書面で申告をしている法人の方へ

国税庁では、社会全体の効率化と行政コスト抑制の観点から、「申告書等用紙」を送付しておりません（「法人税予定申告書」（納付書発送対象者に限ります。）及び「消費税中間申告書」は送付しております。）。

最寄りの税務署にお問い合わせいただいた場合であっても、「申告書等用紙」の送付には対応は致しかねますので、確定申告書の作成・提出に際しては、インターネットを利用して申告を行うことができるe-Taxをご利用いただきますようお願いいたします。

(※) 令和7年1月から、税務行政のデジタル化における手続の見直しの一環として、書面提出の申告書等の控えに収受日付印の押なつを行わないこととしています。申告書等の受付日時や申告内容については、e-Taxを利用すると、申告書等データの送信後にe-Taxのメッセージボックスに格納される「受信通知」から確認することができますので、添付書類も含め是非e-Taxをご利用ください。



e-Tax の利用の流れ
(e-TaxHP)



書面の「申告書
等用紙」の案内
(国税庁HP)



控えへの収受日付
印の押なつ廃止
(国税庁HP)

ロ すでにe-Taxを利用している法人の方へ

e-Taxにメールアドレスを登録している方に対しては、「税務署からのお知らせ」又は「国税庁からのお知らせ」の件名で、e-Taxのメッセージボックスに格納されたことをお知らせするメールを送信しております。重要な情報の確認漏れを防ぐことができますので、是非、メールアドレスの登録をお願いします。

(注) 更正の請求や申告書等をe-Taxで提出しており、更正通知書や加算税の賦課決定通知書等をe-Taxで受信されることを希望された方には、これらの通知書等がe-Taxのメッセージボックスに格納された時点でメール送信が行われます。



メールアドレスの登録
(e-TaxHP)

その他、確定申告等に関するお知らせ（１）

➤ 「納付書」の送付について

e-Taxにより確定申告書を提出している法人や、ダイレクト納付等により「納付書」を使用せずにキャッシュレスで納税されている法人には、令和6年5月以降、法人税の確定申告及び予定申告、消費税の確定申告に係る「納付書」の送付を行っていません。

消費税中間申告については、これまで「納付書」を受け取っていた法人には、引き続き、「納付書」を送付します^{（注）}。

このため、消費税中間申告に係る「納付書」は届く一方で、法人税の予定申告に係る「納付書」は届かない場合がありますので、法人税予定申告に係る納付をお忘れにならないようお願いします。e-Taxをご利用の法人は、法人税予定申告に係る納付税額等をe-Taxのメッセージボックスの「お知らせ内容」からご確認ください。

なお、納税にあたっては、納付書を使わない、キャッシュレス納付が大変便利です。是非ご利用ください。

（注）納付書で納付する場合には、必ず税務署で用意した所定の納付書をご使用いただきますようお願いいたします。納付書をご希望の方は、管轄の税務署にお問い合わせください。会計ソフト等で作成し市販の用紙で印刷したものなどは、機械による情報の読み取りが正しく行えず、納付事実の確認に時間を要するなど、ご不便をお掛けする可能性があります。



納付書の事前送付
に関するお知らせ
（国税庁HP）



キャッシュレス
納付の種類
（国税庁HP）

➤ 加算税の軽減措置について

帳簿や国税関係書類を最初から一貫してパソコン等で作成している方は、プリントアウトして保存するのではなく、電子データのまま保存ができます（一定のルールに従う必要があります。）。

さらに、一定の範囲の帳簿を「優良な電子帳簿」の要件を満たして電子データで保存している場合^{（注）}には、後日、その電子帳簿に関連する過少申告が判明した場合に、過少申告加算税が5%軽減される措置があります。

（注）あらかじめ届出書を提出する必要があります。



電子帳簿保存法
の概要
（国税庁HP）

➤ 大法人及び通算法人の法人税等の申告方法について

大法人や通算法人は、決算書や勘定科目内訳明細書などの添付書類も含めて、法人税等及び消費税等の申告書をe-Taxにより提出しなければならないこととされています。

e-Tax による提出が義務化されている法人が、書面による申告を行った場合、その申告書は無効なものとして取り扱われ、無申告加算税の対象となることがありますので、ご注意ください。

（※） e-Tax による申告書の提出が義務化されている法人は、以下の法人です。

法人税等	① 内国法人のうち、事業年度開始の時点における資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人 ② 通算法人、相互会社、投資法人及び特定目的会社
消費税等	① 上記「法人税等」に掲げる法人（通算法人はその事業年度開始の時点における資本金又は出資金の額が1億円を超える法人に限ります。） ② 国・地方公共団体

その他、確定申告等に関するお知らせ（２）

➤ 公益法人等及び人格のない社団等の添付書類について

公益法人等及び人格のない社団等は、収益事業から生ずる所得に関する経理と収益事業以外の事業から生ずる所得に関する経理とを区分する必要があります。

公益法人等及び人格のない社団等が法人税等確定申告書に添付する貸借対照表、損益計算書等の書類には、収益事業以外の事業に係るこれらの書類も併せて必要となりますので、添付漏れのないようご注意ください。

➤ 消費税について

イ 「消費税課税事業者届出書」

基準期間の課税売上高が1,000万円を超えた場合には、その事業年度（課税期間）においては消費税の課税事業者となり、消費税の申告・納付が必要です。新たに課税事業者となる場合には、「消費税課税事業者届出書（基準期間用）」を速やかに納税地の所轄税務署長に提出していただく必要があります。



消費税の届出書の概要
(国税庁HP)

ロ 「消費税簡易課税制度選択届出書」

基準期間の課税売上高が5,000万円以下の課税期間については、簡易課税制度を選択することができます。適用を受ける場合は、原則として、適用を受けようとする課税期間の開始の日の前日までに、「消費税簡易課税制度選択届出書」を納税地の所轄税務署長に提出していただく必要があります。

ハ 中間納付税額等の適正な記載

中間申告した税額がある場合は、消費税等確定申告書の作成に当たって、「中間納付税額」及び「中間納付譲渡割額」をご確認の上、記載していただくようお願いします。

なお、消費税及び地方消費税の納付すべき税額については、その合計額が正しい場合であっても消費税又は地方消費税のどちらか一方で過少で又は過大であるときには、過少な方には修正申告書を、過大な方には更正の請求書を提出していただく必要があります。このため、「中間納付税額」と「中間納付譲渡割額」は、それぞれ正確に記載してください。

➤ 災害その他やむを得ない理由により、申告・納付等ができない場合

地震等の自然災害、火災等の人為的な災害、申告等をする方の重傷病など、災害その他やむを得ない理由により、申告・納付等を期限までに行うことが困難な事情がある場合は、税務署へ申請していただくことにより、申告期限等が個別に延長される制度があります。詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。



災害等による
期限の延長
(国税庁HP)

➤ 納税について

申告により税額がある場合は、期限内に納税をお願いします。納期限を過ぎると、後日、税務署から督促状が送付されることになり、延滞税がかかる場合もあります。

納期限までに国税を納付することが困難な場合は、申請により猶予が認められる場合がありますので、お早めに所轄の税務署（徴収担当）にご相談ください。



猶予制度の詳細
(国税庁HP)

<表面>

納付書の送付に関するお知らせ

● 納付書の事前送付について

国税庁では、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現に向けて、キャッシュレス納付の利用拡大に取り組んでいるところ、社会全体の効率化と行政コスト抑制の観点を踏まえ、令和6年5月送付分から、e-Taxにより申告書を提出している法人の方などについては、納付書の事前の送付を取りやめることとしております。

国税庁では、納付書を使用しない便利なキャッシュレス納付を多数ご用意しておりますので、是非キャッシュレス納付をご利用いただきますようお願いいたします。詳しくは裏面をご覧ください。

● 事前送付を行わないこととなる方について

次の方につきましては「納付書」の送付を行わないこととしております。

- ① e-Taxにより申告書を提出している法人の方や、e-Taxによる申告書の提出が義務化されている法人の方
- ② e-Taxで「予定納税額の通知書」の通知を希望された個人の方
- ③ ダイレクト納付（e-Taxによる口座振替）、振替納税、インターネットバンキングによる納付、クレジットカード納付、スマホアプリ納付又はコンビニ納付（QRコード）により納付された方

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

● 納付書で納付する際のお願い

納付書で納付する場合には、既存の納付書をコピーしたものや、会計ソフトで作成し市販の用紙で印刷したものなどは、機械処理による情報の読み取りが正しく行えません（納付事実の確認に時間を要するなど、ご不便をお掛けする可能性があります。）。納付書で納付する際は、必ず税務署で用意する所定の納付書をご使用いただきますようお願いいたします。

税務署

<裏面>

国税のキャッシュレス納付のご案内

キャッシュレス納付を利用することで、業務の効率化にもつながりますので、是非ご利用ください。

《キャッシュレス納付の3つのメリット》

- 1 自宅やオフィスから納付可能！ 2 PCやスマホで簡単手続！ 3 現金管理が不要に！

振替納税

振替納税の申込をすることで、毎年の確定申告等に係る国税を口座引落により納付する方法です。

ダイレクト納付
(e-Taxによる
口座振替)

ダイレクト納付の申込をすることで、e-Taxから簡単な方法で口座引落により納付する方法です。

インターネット
バンキング等

インターネットバンキング口座などから納付する方法です。

クレジット
カード納付

インターネット上のクレジットカード支払の方法を利用して、「国税クレジットカードお支払サイト」から納付する方法です。

スマホアプリ
納付

「国税スマートフォン決済専用サイト」から、スマホ決済アプリ（Pay 払い）で納付する方法です。

各納付方法の詳細は、国税庁ホームページをご確認ください。



e-Tax申告法人の 4社に3社が ALL e-Tax です！！

国税庁では、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、**添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）**を含めたe-Tax（ALL e-Tax）を推進しています。



ALL e-Tax のメリット

業務の効率化



発送の手間や税務署へ行く手間を解消

ペーパーレス化



書類の保管場所が不要
遠隔地でも書類が確認可能

コスト削減



郵送料、印刷代、交通費の削減



法人税の電子申告のQ&A

01

添付書類を含めたe-Tax（ALL e-Tax）の利用はどのくらい進んでいますか？

e-Taxで申告した法人の **4社に3社** が、ALL e-Taxです。

02

e-Taxで送信できる添付書類のデータ形式は決まっていますか？

法令により、提出する書類ごとにデータ形式が定められています。

◇財務諸表 **XBRL形式・CSV形式**
◇勘定科目内訳明細書 **XML形式・CSV形式**

※ 上記の添付書類はPDF形式による提出が認められていません。

03

CSV形式で財務諸表を作成し、e-Taxで送信する方法を教えてください。

「国税庁動画チャンネル」に動画を掲載しています。

※ 財務諸表データの提出方法については裏面をご覧ください。

YouTube
「国税庁動画チャンネル」





財務諸表データの作成方法

「会計ソフト」と「税務（申告）ソフト」の互換性に応じた対応

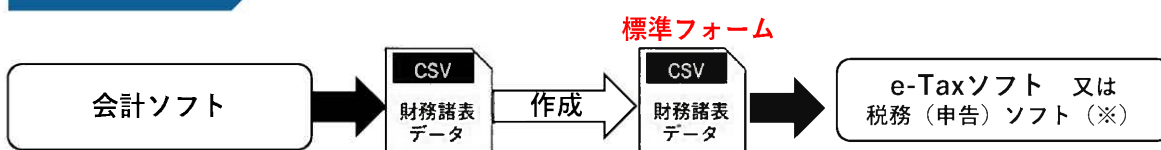
パターン① ソフト間に互換性がある



税務（申告）ソフトからe-Taxに送信することができます！！

※ 会計ソフトからのデータの出力方法や税務（申告）ソフトへの取り込み方法は、ご利用のソフト会社にお問い合わせください。

パターン② ソフト間に互換性がない



標準フォームを活用し、CSV形式のデータを作成します。

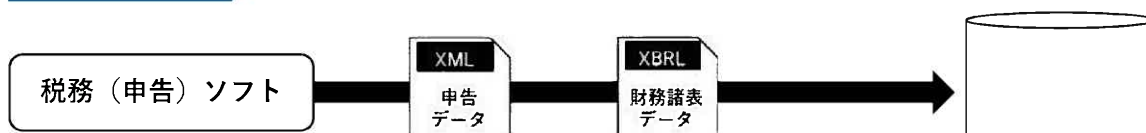
作成後、e-Taxソフトからe-Taxに送信することができます！！

※ ご利用の税務（申告）ソフトによっては、国税庁標準フォームに加工した財務諸表データ（CSV形式）を取り込んで送信することも可能です。

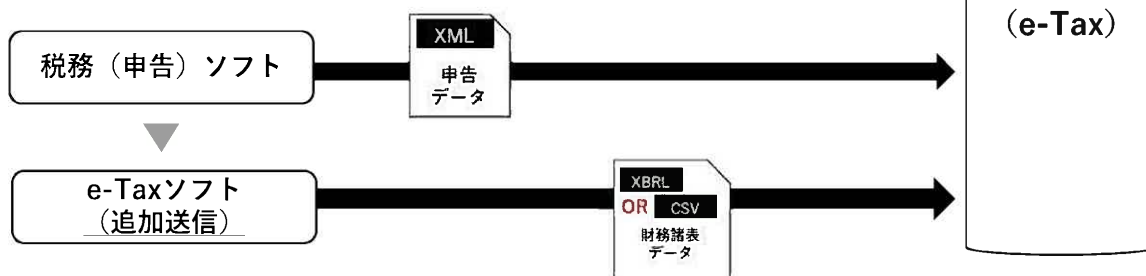


財務諸表データのe-Tax送信方法

パターン① 申告データと同時送信



パターン② 申告データ送信後にe-Taxソフトで追加送信



※標準フォームの場合はCSV形式

詳しくは、**e-Taxホームページ**をご覧ください。

財務諸表データの送信





インボイス制度に関するお知らせ

インボイス発行事業者は**消費税の確定申告**が必要となります

基準期間の課税売上高が1,000万円以下の場合も申告が必要です

自宅で e - T a x



e-Taxを使うと**自宅やオフィスから**届出書の提出や申告・納税など各種税務手続きができます。また、**e-Tax**により**インボイス発行事業者の登録申請**を行うと、**登録通知書を電子データ**で受け取ることができます。

< 法人向け >
e-Tax
ホームページ



< 個人向け >
e-Tax
ホームページ



2 割 特 例



免税事業者からインボイス発行事業者となられた方には、**納付税額を売上げに係る消費税額の2割とすることができる特例**があります。

- ※ 2割特例の適用には、2年前（基準期間）の課税売上高が1,000万円以下であるなど、要件があります。
 - ※ 2割特例を適用できない場合でも、2割特例と同様、納付税額を売上げに係る消費税額から計算する「簡易課税制度」もあります（業種ごとに決められた割合により計算します。）。
- 簡易課税制度の適用には、事前に届出書の提出が必要です。

2割特例ページ



簡易課税制度



インボイス制度特設サイト



- 国税庁HPの「**インボイス制度特設サイト**」に制度に関する情報を掲載しています。
- 制度のポイントを解説した動画やインボイスの記載事項に関する**チェックシート・解説マンガ**なども掲載しています。

インボイス制度
特設サイト



インボイス制度についての一般的なお問合せ先



インボイス
コールセンター

0120 - 205 - 553（無料）

9:00～17:00（土日祝日及び年末年始を除く）

国税庁HPの「**インボイス制度に関する相談窓口一覧表**」に、相談内容に応じた各種ご相談先をまとめています。

相談窓口一覧表



登録を受けるかお悩みの方

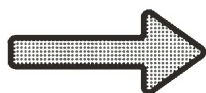
- インボイスを交付するためには、インボイス発行事業者として登録を受ける必要があります。

※免税事業者が登録を受ける場合、登録を受けた日から2年を経過する日の属する課税期間の末日までは、免税事業者となることはできません（消費税の申告が必要です）。

- 登録は任意のため、売上先からインボイスを求められるかどうかなどご自身の事業実態に合わせて登録をご検討ください。
なお、消費者や免税事業者等である売上先は、インボイスの保存を必要としません。

- 登録のご検討に当たっては、税務署で開催している相談会（個別相談）などご活用ください（事前予約が必要です）。

登録を受ける場合



登録を受ける場合は、登録申請手续が必要です。

登録申請手続は、e-Taxをご利用ください。

個人事業者の方は、スマホから登録申請ができます。



インボイス制度に関する相談会



e-Taxによる登録申請手続



納税資金の計画的なご準備を！

消費税の納税に当たっては、計画的な納税資金の積立て等により、申告時に一括で納税資金を準備する負担を軽減することができます。売上げから消費税相当分を分けて管理しておくなど、納税資金を計画的にご準備のうえ、期限内納付をお願いします。

計画的な納税資金の積立て



簡単・便利なキャッシュレス納付

自宅やオフィスからキャッシュレスで納付ができます。

< 納付方法 >

- e-Taxによる口座振替（ダイレクト納付）
- インターネットバンキング
- クレジットカード
- スマホ決済
- 口座引落し（振替納税・個人の方のみ）



納付手続に関する情報



※ 申告書提出後に納付書の送付等による納税のお知らせはありませんので、ご自身で納付手続を行う必要があります。

補助金などの支援策



インボイス制度に対応した会計ソフトや受発注システム等のITツール導入を支援するIT導入補助金や小規模事業者の販路開拓等を支援する小規模事業者持続化補助金などの支援策があります。

中小企業庁リーフレット



事業主の皆さまへ

給与所得の源泉徴収票を

従業員の方の

オンライン提出すると… 確定申告がさらに簡単に!!

事業主の皆さまへのお願い

皆さまが、**給与所得の源泉徴収票をオンライン提出**すると、
従業員の方が、**所得税の確定申告書を作成する際、
給与所得の情報が自動で入力**されるようになります！

従業員の方の**確定申告がさらに簡単**になりますので、
オンライン提出をお願いします！



オンライン提出のポイント

- ☞ 事業主の皆さまから**オンライン提出された給与所得の源泉徴収票が自動入力の対象**となります。
税務署への給与所得の源泉徴収票の提出範囲は、**年間の給与等の支払金額が500万円を超えるもの**
等ですが、**500万円以下の給与所得の源泉徴収票であっても、オンライン提出した場合は、自動入力
の対象となります。**

※ オンライン提出とは、e-Tax又は認定クラウド等による提出のほか、eLTAXの「電子的提出一元化機能」を利用した場合
が該当します。書面や光ディスク等で提出した場合は該当せず、自動入力の対象となりません。

eLTAXなら、より簡単にオンライン提出が可能です！（詳細は裏面をご確認ください）

- ☞ 給与所得の情報を正しく連携するため、給与所得の源泉徴収票に記載する、**従業員の方の
マイナンバー、氏名(カナ含む)、住所、生年月日等**については、**記載誤りや不足・不備が無い
ようご注意ください。**

！ 詳しい内容は、国税庁ホームページの特設ページをご覧ください。



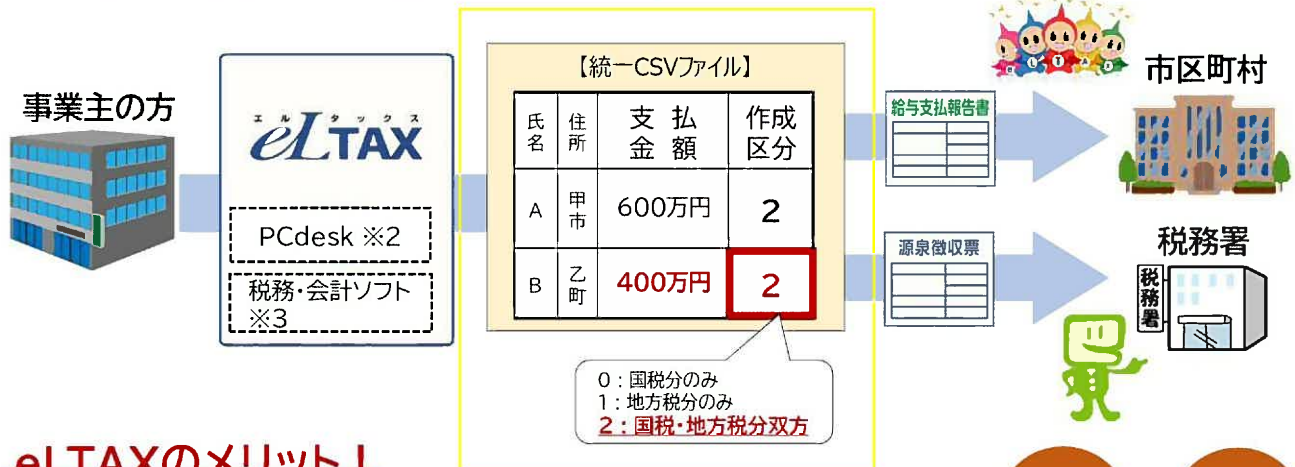
(国税庁ホームページ)

給与支払報告書をeLTAXで提出する場合は 税務署へ提出する源泉徴収票のデータも同時に作成され、 まとめて送信できます！

オススメ！

☞ 給与支払報告書をeLTAXで提出する際、「作成区分」欄を「2」とすると、自動的に源泉徴収票データも作成され、市区町村と税務署へまとめて提出できます！※1

☞ また、支払金額が500万円以下の源泉徴収票データも税務署に提出されるため、従業員の方が確定申告書を作成する際の自動入力の対象となります！



eLTAXのメリット！

- ✓ 提出先の市区町村へ自動的に振り分けられます！
- ✓ 給与支払報告書・源泉徴収票を一括提出できます！
- ✓ 個人住民税特別徴収税額通知を電子データで受け取れます！

コスト
削減

負担
軽減

便利

※1 e-Taxの利用者識別番号が必要となります。

※2 PCdeskは、無料で利用可能なeLTAX対応ソフトで、取り込むCSVの件数、容量に制限はありません。

※3 eLTAXの電子的提出一元化機能により、税務署にも源泉徴収票をまとめて送信できますが、税務・会計ソフトの対応状況は、各ソフトウェアの問い合わせ窓口等へご確認ください。

詳しい内容は、二次元コードをご確認ください。



(国税庁ホームページ)



(eLTAXホームページ)

令和9年1月以降の変更点

お早めの準備をお願いします！

源泉徴収票の提出方法の改正

給与等の支払者が、給与所得の源泉徴収票に記載すべき一定の事項が記載された給与支払報告書を市区町村へ提出した場合には、税務署へ給与所得の源泉徴収票を提出したものとみなすこととされました。

上記改正は、令和9年1月1日以後に提出すべき源泉徴収票について適用されます。

法定調書のe-Tax等による提出義務化の対象基準引下げ

令和9年1月以後に提出する法定調書から、基準年の提出枚数が100枚以上から30枚以上に変更されます。

令和7年中に提出する法定調書の枚数が30枚以上となった方は、令和9年は、法定調書をe-Tax等により提出する必要があります。

※ 給与所得の源泉徴収票をe-Tax等により提出する必要がある場合、給与支払報告書もeLTAX等により提出する必要があります。

詳しい内容はこちら



(国税庁ホームページ)

e-Taxでの源泉徴収票の作成・提出方法

税務・会計ソフトがeLTAXの一括提出に対応していない場合などは、源泉徴収票の提出はe-Taxソフト(WEB版)をご利用ください。詳細は、e-Taxホームページをご覧ください。



(e-Taxホームページ)